

平成 24 年度普通交付税等の算定状況（高知県分）等について

1 算定状況

(1) 決定額

ア 普通交付税

171,932 百万円

(前年度比 $\Delta 0.1\%$ ($\Delta 248$ 百万円)、全国道府県 $\Delta 0.4\%$)

※「全国道府県」は、東京都を除く道府県の合計。以下同じ。

イ 臨時財政対策債

33,733 百万円

(前年度比 $\Delta 9.9\%$ ($\Delta 3,708$ 百万円)、全国道府県 $+0.2\%$)

ウ 普通交付税+臨時財政対策債

205,665 百万円

(前年度比 $\Delta 1.9\%$ ($\Delta 3,955$ 百万円)、全国道府県 $\Delta 0.2\%$)

(2) 基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）

258,175 百万円

(前年度比 $\Delta 0.6\%$ ($\Delta 1,438$ 百万円)、全国道府県 $+1.1\%$)

(3) 基準財政収入額

52,105 百万円

(前年度比 $+3.9\%$ ($+1,973$ 百万円)、全国道府県 $+2.6\%$)

2 今年度の算定結果の特徴

○ 震災の影響で昨年度は約 2 週間遅れで決定したが (8/5)、今年度は、平成 22 年度以前と同時期の決定。(参考：H22 7/23 決定、H21 7/28 決定)

○ ①地財計画における給与関係経費・投資的経費の減の一方、②社会保障関係費や、「地方再生対策費」及び「雇用対策・地域資源活用推進費」の整理統合により新たに創設された「地域経済・雇用対策費」が増となっている。また、③収入面では、景気動向を反映した増となっており、最終的には、普通交付税と臨時財政対策債の合計が、前年度より約 39.6 億円減少した。

・基準財政需要額

①給与関係経費・投資的経費の減 $\Delta 4,319$ 百万円

②社会保障関係費、地域経済・雇用対策費の増 $+3,408$ 百万円

・基準財政収入額

③県民税（法人税割）の増 $+563$ 百万円

法人事業税の増 $+1,654$ 百万円

<参考>

○給与関係経費、投資的経費の減、地域振興費の減

平成 24 年度地方財政計画において、給与関係経費については、前年度に比して 2,934 億円の減となっている。また、直轄・補助事業費については、前年度に比して 2,120 億円の減、地方単独事業については、前年度に比して 1,928 億円の減となっている。

(高知県での影響額)

- ・給与関係経費 △2,450 百万円
(うち小学校費 △1,348 百万円、中学校費 △547 百万円)
- ・投資的経費 △1,869 百万円
(うち地域振興費 △1,347 百万円)

○「地域経済・雇用対策費」の創設

「地方再生対策費」(3,000 億円)及び「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000 億円)に代えて、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」(1兆4,950 億円)が新たに計上されたことに伴い、平成 20 年度に創設した「地方再生対策費」及び平成 23 年度に創設した「雇用対策・地域資源活用推進費」を廃止し、「地域経済・雇用対策費」(7,400 億円程度)が創設された。

自主財源比率や有効求人倍率の低さ、高齢者人口比率の高さ等、本県の実情を反映した指標に重点を置いた補正が行われたことにより、本県では、625 百万円の増となっている。

(高知県での影響額)

- ・地域経済・雇用対策費 +7,620 百万円
 - ・地方再生対策費 △3,047 百万円
 - ・雇用対策・地域資源活用推進費 △3,948 百万円
- } △6,995 百万円

○社会保障関係費の増嵩

平成 24 年度地方財政計画において、社会保障関係費については、前年度に比して 5,095 億円程度の増となっている。

(高知県での影響額)

- ・測定単位及び単位費用の増 +2,783 百万円
(うち衛生費 +1,735 百万円、高齢者保健福祉費 +893 百万円)

○臨時財政対策債発行可能額について及び算出方法の改正

- ・平成 24 年度発行可能額：6兆1,333 億円(前年度比 △0.4% (△260 億円))
- ・財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、今年度をもって「人口基礎方式」を廃止し、平成 25 年度に「財源不足額基礎方式」へ完全移行。

(高知県算定額)

- 33,733 百万円(前年度比 △9.9% (△3,708 百万円))
- うち人口基礎方式 7,518,483 百万円(前年度比 △51.4% (△7,959 百万円))
- うち財源不足額基礎方式 26,214,623 百万円(前年度比 +19.4% (+4,251 百万円))

(問い合わせ先)

総務部財政課	チーフ	甫喜本(823-9303)
	一般財源グループ	池、竹田(823-9303)

平成24年度普通交付税等の算定状況（高知県分）

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 (当初算定) B	対前年度比較			主な増減内容
			A - B C	C/B × 100 (%)	全国増減率 (%)	
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) ①	258,175	259,613	△ 1,438	△ 0.6	1.1	○基準財政需要額 (1) 給与関係経費、投資的経費の減 △4,319 ①給与関係経費の減 △2,450 (小学校費、中学校費等) ②投資的経費の減 △1,869 (地域振興費等) (2) 社会保障関係費及び地域経済・雇用対策費の増 3,408 ①社会保障関係費の増加分 2,783 ②地域経済・雇用対策費分 625 (旧地方再生対策費及び雇用対策・地域資源活用推進費との差) ○基準財政収入額 (1) 県民税(法人税割) 563 (企業収益の回復等に伴う増) (2) 法人事業税 1,654 (同上) (3) 軽油引取税 △322 (公共事業の減等に伴う減) (4) 児童手当・子ども手当特例交付金 △417 (交付金の廃止に伴う減)
臨時財政対策債発行可能額 ②	33,733	37,441	△ 3,708	△ 9.9	0.2	
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替後) ①-② ③	224,442	222,172	2,270	1.0	1.3	
基準財政収入額 ④	52,105	50,132	1,973	3.9	2.6	
錯誤額 ⑤	0	140	△ 140	皆減	△ 80.8	
交付基準額 ③-④+⑤ ⑥	172,337	172,180	157	0.1	0.0	
普通交付税額 (調整額含む) ⑦	171,932	172,180	△ 248	△ 0.1	△ 0.4	
普通交付税+臨時財政対策債 ⑦+②	205,665	209,620	△ 3,955	△ 1.9	△ 0.2	

(注1) 全国増減率は道府県分(交付団体)。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

普通交付税等の推移

	全国 (単位:億円)			高知県 (単位:百万円)			全国の増減率 (%)			高知県の増減率 (%)			高知県のシェア (%)		
	普通交付税	臨時財政対策債	計	普通交付税	臨時財政対策債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計
H10	168,433		168,433	198,619		198,619	4.6		4.6	2.2		2.2	1.2		1.2
H11	196,124		196,124	211,869		211,869	16.4		16.4	6.7		6.7	1.1		1.1
H12	204,659		204,659	219,524		219,524	4.4		4.4	3.6		3.6	1.1		1.1
H13	191,288	14,488	205,776	206,337	11,328	217,665	△ 6.5	皆増	0.5	△ 6.0	皆増	△ 0.8	1.1	0.8	1.1
H14	183,722	32,261	215,983	197,762	25,609	223,371	△ 4.0	122.7	5.0	△ 4.2	126.1	2.6	1.1	0.8	1.0
H15	169,855	58,696	228,551	175,998	44,186	220,184	△ 7.5	81.9	5.8	△ 11.0	72.5	△ 1.4	1.0	0.8	1.0
H16	159,368	41,905	201,273	166,015	31,791	197,806	△ 6.2	△ 28.6	△ 11.9	△ 5.7	△ 28.1	△ 10.2	1.0	0.8	1.0
H17	159,447	32,236	191,683	169,645	24,422	194,066		△ 23.1	△ 4.8	2.2	△ 23.2	△ 1.9	1.1	0.8	1.0
H18	150,408	29,072	179,480	168,600	22,010	190,610	△ 5.7	△ 9.8	△ 6.4	△ 0.6	△ 9.9	△ 1.8	1.1	0.8	1.1
H19	142,903	26,300	169,203	168,179	19,912	188,091	△ 5.0	△ 9.5	△ 5.7	△ 0.2	△ 9.5	△ 1.3	1.2	0.8	1.1
H20	144,816	28,332	173,148	168,229	24,251	192,480	1.3	7.7	2.3		21.8	2.3	1.2	0.9	1.1
H21	148,710	51,486	200,196	153,830	48,991	202,821	2.7	81.7	15.6	△ 8.6	102.0	5.4	1.0	1.0	1.0
H22	161,617	77,069	238,686	164,204	53,654	217,858	8.7	49.7	19.2	6.7	9.5	7.4	1.0	0.7	0.9
H23	164,191	61,593	225,784	172,173	37,441	209,614	1.6	△ 20.1	△ 5.4	4.9	△ 30.2	△ 3.8	1.0	0.6	0.9
H24	164,073	61,333	225,406	171,932	33,733	205,665	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 9.9	△ 1.9	1.0	0.5	0.9

(注1) 全国は、市町村分を含む。

(注2) H23までの金額は、最終交付ベース。

